

「ロシア」研究会 令和 6 年度研究報告書

「ロシア」研究会

2025 年 5 月 28 日

序 文

ロシア研究会主査 慶應義塾大学法学部教授 大串敦

日本国際問題研究所令和 5-7 年度外交・安全保障調査研究プロジェクト「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」Ⅲ「ロシア」研究会（以下、「ロシア研究会」）では、戦時下のロシア内政を中心に、その対外関係への影響も含めてロシアの政治状況を議論している。

本報告書は、「ロシア研究会」の令和 6 年度の研究報告である。最初の長谷川ペーパーでは、保安関係者（シロヴィキ）の人事を中心に解説がなされている。次の田島ペーパーは、軍に対する統制の制度的変化に触れたうえで、戦争開始後軍の不満が表出したとみられる事件に言及している。3 章の鳥飼ペーパーでは、地方知事が中央で閣僚などの要職に就いた事例を紹介し、戦時下の地方エリートの動向を分析している。4 章の安達ペーパーは、原子力企業ロスアトム（Rosatom）の動向を紹介し、制裁下のロシア経済の一端を明らかにしている。次いで、第 5 章の油本ペーパーは、故アレクセイ・ナワリヌイの妻であるナワリナヤの活動を紹介し、ロシア国外の反対派が抱える困難を紹介している。対外関係は、6 章の大串ペーパーと 7 章の加藤ペーパーで論じられている。大串ペーパーでは、ロシアの戦争目的を整理し、最近活発になってきた停戦交渉の落としどころを探っている。ロシアの対東アジア（中国と北朝鮮）政策に関しては、加藤ペーパーで論じられる。戦争によってロシアは両国と緊密な関係を構築したが、その内容が紹介される。以上のように、各ペーパーは短いものであるが、中央政治の動向から、地方、反対派、経済動向、さらには対外関係までをカバーしており、現在のロシアの政治状況を広く概観できるようになっている。なお、本報告書はあくまで中間段階の簡略化されたレビューであり、よりまとまった成果は令和 7 年度の研究会を踏まえて公表される予定になっている。

本報告書に記載された各ペーパーの内容は、それぞれ研究会委員の個人的見解であり、いかなる組織・機関の公式な見解を代表するものではない。

第1章

ロシア国家中枢の人事政策——パートルシェフ 大統領補佐官の人事発令に着目して

防衛省防衛研究所主任研究官 長谷川雄之

2024年3月のロシア大統領選を経て、5月には通算5期目のプーチン政権が発足した。2020年に実施された憲法改革では、組閣プロセスに大幅な変更が加えられたため、上下両院が連邦大臣・長官等の任命に関与することとなった。議会勢力に鑑みれば、形式的な関与であるものの、この制度は初の運用となった。またウクライナ戦争下における組閣プロセスとあって、人事政策の変容に注目が集まった。連邦保安庁（FSB）を中核とする治安機関関係者（シロヴィキ）に焦点を絞れば、防諜部門出身のニコライ・パートルシェフ安保会議書記の大統領補佐官への配置転換が注目の人事発令と言えよう。

パートルシェフは、レニングラード造船大学計器製造学部を卒業後、国家保安委員会（KGB）に入り、レニングラード支局防諜部門、連邦防諜庁勤務を経て、1998年に大統領府次官兼大統領府監督総局長、翌1999年から2008年まで連邦保安庁長官を務めるなど「シロヴィキ」本流のキャリアパスを歩んできた¹。2008年のドミトリ・メドヴェージェフ政権の発足とともに安保会議書記に就任し、およそ16年間にわたり同職を務め、2024年5月に安保会議書記を解任され、大統領補佐官に就任した。パートルシェフの安保会議常任委員としてのステータスは維持され、大統領補佐官としての特命事項は造船業とされた²。

2024年8月には新たに海洋参事会が大統領令によって設置され、議長にはパートルシェフ大統領補佐官が任命された。海洋参事会の下には、海軍戦略発展会議、北極における国益擁護会議、海洋活動発展・保障会議が設置され、海洋参事会の事務局機能は2024年6月に新設された大統領府内部部局の国家海洋政策局が担うこととされた³。国家海洋政策局長には安保会議副書記としてパートルシェフを長年支えてきたセルゲイ・ヴァフルコーフが就いた⁴。ヴァフルコーフの安保会議事務機構から大統領府内部部局への配置転換は、パートルシェフ大統領補佐官を直接補佐するための人事発令であろう。さらに海洋参事会の設置に伴い、安保会議に附属した北極における国益擁護問題に関する省庁間委員会が廃止されたことから⁵、安保会議の一部機能が海洋参事会と大統領府内部部局に移管されたものとみられる。パートルシェフ大統領補佐官の所掌事項には、造船業のみならず、ロシアの軍事安全保障上極めて重要な北極政策も含まれるものと考えられる。パートルシェフ補佐官の次男アンドレイ・パートルシェフは、FSBアカデミー修了後、FSB経済安全保障局（第4局）産業部第9課課長補佐を務め、エネルギー畑を歩み、北極イニシアティブセンター総裁を務めるなど⁶、シロヴィキとエネルギー利権、そして北極政策は、パートルシェフ家を抜きにして語ることはできない。また、2024年5月の組閣では、パートルシェフ補佐官の長男で、農政畑のドミトリ・パートルシェフ農相が副首相に昇任するなど、「シロヴィキ二世」の登用も一部に見られた。

ただし、ここで紹介した一連の機構改編や人事発令は、「シロヴィキ」本流としてのKGB時代からの実務経験に加えて、連邦保安庁長官と安保会議書記を長く務めたニコライ・パートルシェフ本人の政治的影響力を背景としたものであり、シロヴィキ勢力の「世襲」文化がどの程度定着しているのかという点については慎重に検討する必要がある。

また、ニコライ・パートルシェフに代わり、後任の安保会議書記にはセルゲイ・ショイグー国防相が就いた。国家安全保障政策領域における大統領府及び安保会議による総合調整機能の大枠は維持されているものの、大統領府国家海洋政策局と海洋参

事会の設置に見られるように、細かな所掌事項の変更は見られる。また、国家安全保障上の重要事項を一手に引き受けてきた安保会議事務機構の幹部人事にも若干の変化が見られた。

安保会議書記の人事発令にあわせて、上述のヴァフルコーフのほか、ロシア軍出身のミハイル・パポーフ副書記が退任し⁷、新たにグリゴリー・モルチャーノフが副書記に就任した。1956年生まれのもルチャーノフ副書記は1973年から2024年までおよそ半世紀にわたる軍務経験を有する人物で⁸、パポーフ副書記の後任（ロシア軍卒）と見られる。

さらに2025年3月には新たに1982年生まれの経済発展省出身の若手の国家官僚、アレクサンドル・マースレニコフが副書記に就いた⁹。高等経済学院出身者のマースレニコフは、経済・社会政策を所掌していたヴァフルコーフ副書記の後任と見られる。

ロシア国家中枢の人事政策を分析する際には、「シロヴィキ」としてのバックグラウンドやその「二世」の動向に留意しつつ、現代ロシアにおける人材育成のシステムと若手の登用を含む人事制度の実際的な運用形態、さらにウクライナ戦争が人事政策に及ぼす影響により注目すべきであろう。

【補遺】2025年5月15日付大統領令第321号により、オレグ・サリュコーフ陸軍総司令官が安保会議副書記に任命された¹⁰。なお後任の陸軍総司令官にはアンドレイ・マルドヴィチョフ中央軍管区司令官が任命される見込みであると報じられている¹¹。第2次ロシア・ウクライナ戦争下における大統領補助機関と国防省・ロシア軍の関係を分析する上で重要な人事であり、本件については一連の規範的文書が出揃った段階で詳細に検討する。

¹ ニコライ・パートルシエフ安保会議書記のプロフィール、大統領府・安保会議の制度・人事に関する基本事項については、次の文献を参照。長谷川雄之『ロシア大統領権力の制度分析』慶應義塾大学出版会、2025年。

² РБК, от 14 мая 2024г., «Патрушева в администрации президента назначили куратором кораблестроения».

³ Пункт 22, «Положения о Морской коллегии Российской Федерации», Указ Президента РФ от 13 августа 2024г., № 691 (ред. от 10 марта 2025г.), «О Морской коллегии Российской Федерации (вместе с "Положением о Морской коллегии Российской Федерации")», Собрание законодательства Российской Федерации (далее СЗРФ), 19 августа 2024г., № 34, ст. 5228.

⁴ Указ Президента РФ от 12 июня 2024г., № 483, СЗРФ, 17 июня 2024г., № 25, ст. 3474.

⁵ Статья 5, Указа Президента РФ от 13 августа 2024г., № 691.

⁶ РБК, от 06 апреля 2015г., «Сын Патрушева, однокурсник Фрадкова»; от 27 ноября 2019г., «Андрей Патрушев возглавил Центр «Арктические инициативы»; agentura.ru, <https://agentura.ru/profile/federalnaja-sluzhba-bezopasnosti-rossii-fsb/struktura-fsb-centralnyj-apparat/>

⁷ Указ Президента РФ от 31 мая 2024г., № 455, «О Попове М.М.», СЗРФ, 03 июня 2024г., № 23 (часть I), ст. 3136.

⁸ Совбез РФ, <http://www.scrf.gov.ru/about/leadership/MolchanovGV/>

⁹ Совбез РФ, <http://www.scrf.gov.ru/about/leadership/MaslennikovAV/>

¹⁰ Указ Президента Российской Федерации от 15 мая 2025г., № 321, «О заместителе Секретаря Совета Безопасности Российской Федерации», <http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202505150048>

¹¹ Известия, от 15 мая 2025г., «Генерал-полковник Мордвичев назначен главнокомандующим Сухопутными войсками ВС РФ»; Военное обозрение, от 15 мая 2025г., «Сообщается, что новым главкомом Сухопутных войск якобы назначен командующий группировкой войск «Центр» Андрей Мордвичев».

第 2 章

ロシア・ウクライナ戦争下でのロシア政軍関係

公益財団法人日本国際問題研究所研究員 田島理博

プーチン政権下での権威主義的体制を維持するための源泉の 1 つに、ロシア国民からの高い支持¹を有するとともに、歴史的に形成されてきた「強いロシア」像の体現者として国内に認知されているロシア軍²からの支持を集め、以て強力な権力基盤としていることを挙げることができる。

それゆえにロシアに於ける政軍関係の様相は他の諸国に比べ特異なものとなっており、政治指導部、とりわけプーチン政権下では軍改革や軍をその中心的役割に据えた愛国主義的政策の注入を通して軍の組織的利益・社会的地位を充足させるとともに、自身に近い軍幹部を政権中枢あるいは政治エリートへ登用させることなどを通じて政治指導部への求心力を高め、同時に国防分野に関して軍の専制的立場を確立させた。その一方で、公式・非公式な軍への監視・監督体制はもとより、国防相をはじめとする国防省内の一部ポストの文民化や指揮系統の一元化を通して政治指導部による軍への統制を行っている。すなわち、政治指導部と軍との間に一定程度の互恵的関係が生じ、軍はたんに軍事分野に留まらず対外政策・社会政策に関与することを通じ、共産党の介入を受けつつも党の政治に介入を行う構図であったソ連期に於いて醸成された政治的性格を保持するとともに政権の体制維持に多大なる貢献を果たしている。

こうした関係性の維持のため、政軍間の脅威認識・価値観の共有と軍の社会的支持の維持、政治指導部による軍の自立性の保護、および対立回避のための統制は不可欠となる。その一環として 2018 年 7 月、プーチン大統領は国防省傘下に軍事政治総局(Главное военно-политическое управление Вооружённых сил Российской Федерации, ГВПУ РФ)を設置する大統領令に署名³した。同局は軍内部の政治・思想教育を所掌する⁴とともに、軍の各種広報⁵や学童・生徒を対象とした全国軍事愛国社会運動協会「ユナルミヤ」(Юнармия)や軍事テーマパーク「愛国者公園」(Парк «Патриот»)の運営も担当しているといわれている。2021 年にプーチン大統領の論文『ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について』が発表された際には政治総局が主体となり必須科目として軍内部での軍事・政治訓練教育に組み込まれた⁶。かつてソ連期に存在した軍内部のソ連共産党機関、すなわち政治将校制度とは異なり政治指導部の直轄機関ではないものの、政治総局は政治指導部のある種の出先機関として内部から軍の統制を行いつつ共産主義にかわりプーチン政権のイデオロギーを軍内部に浸透させる役割を担っているといえよう。

以上のような前提・背景をもとに、ロシア・ウクライナ戦争下での政軍関係を俯瞰すると、戦争勃発以降の 3 年余のなかで政軍間の不安定化、軍の政治指導部への不満拡大と、政治指導部による軍への過度な介入を生じさせる出来事がたびたび生じたといえよう。戦争の長期化に伴うロシア側の苦戦と元来軍の専制分野であるはずの軍事作戦への政治指導部の介入、さらには軍の補完的役割であるはずの民間軍事会社が戦線へ積極的に投入された事に端を発する 2023 年の所謂プリゴジンの乱に係る一連の顛末⁷に於いては軍内部の一部勢力の政治指導部への不満が浮き彫りなり、これまで考えられてきた政治指導部と軍との互恵的関係に歪みが生じていることが浮き彫りになった。その一方でプーチン政権は 2024 年の大統領選挙に至る過程に於いて、前年 2023 年 12 月の出馬表明では軍から強い要請を受ける形で出馬を決断するプーチンというストーリーラインを打ち出し、また翌 2024 年 2 月末の年次教書演説に於いても軍の戦地での攻勢について表明するなど、「強い軍隊に支持された」「強い大統領」像を引き続き打ち出しつつも、大統領に再選したのちの第 5 次プーチン政権発足前後には 2012 年以降

長きにわたり職務を遂行してきたショイグ国防相が安全保障会議書記に転じさせ、同氏に紐帯する高級軍人が相次いで逮捕・解任させるなど、軍に対する統制は強化させている。

これらの動向に関して、本稿執筆段階で軍は表面上政治指導部の統制を受け続け、1990年代に生じたかのような大規模な反発・政治的介入等は起こっていない。軍は政治指導部に対し一定の不満はあるものの、現状の統制状況と一定の利益が充足されているがゆえに政軍間のバランスは保たれている。一方でこうした組織的利益・社会的評価・認識共有のサイクルが崩壊した場合、政治的介入を行う可能性はある。また、前述した諸事象に対するプーチン政権の対応には、引き続き軍を支持基盤とみなしつつも、軍の政治介入を一定程度警戒しているのではないかとの指摘ができよう。こうした現状に対して政治総局等の機関がどのような役割を果たし、あるいはその役割は限定的なのかにつき考察を要するものとする。

¹ 例えば、全ロシア世論調査センター(ВЦИОМ)がロシア国民に対し行っている公的機関への支持・不支持を問うた世論調査では2014年以降常に70%以上の支持率を有している。<https://wciom.ru/ratings/deyatelnost-obshchestvennykh-institutov/>

² 本稿に於いて「軍」あるいは「ロシア軍」という用語は国防省傘下たるロシア連邦軍(Вооруженные силы Российской Федерации)のみを指すものとし、他省庁傘下の武力組織については紙面の制約からこれを扱わない。

³ Указ Президента Российской Федерации от 30.07.2018 № 454, «О внесении изменений в Указ Президента Российской Федерации от 16 августа 2004 г. № 1082 "Вопросы Министерства обороны Российской Федерации" и в Положение, утвержденное этим Указом»,<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001201807300078?index=1>

⁴ Лента.ру, от 5 февраля 2018 г., «В российскую армию вернут политруков»,<https://lenta.ru/news/2018/02/05/politruki/>

⁵ テレビ(Звезда)、新聞(Красная Звезда)など

⁶ РБК.ру, от 15 июля 2021г., «Шойгу обязал военных изучить статью Путина об Украине»,
<https://www.rbc.ru/politics/15/07/2021/60f0475d9a7947b61f09f4be>

⁷ 「ブリゴジンの乱」の一連の動向等に関しては、拙稿「国問研戦略コメント(2023-05)「ブリゴジンの乱」：ワグネルの盛衰と反乱の影響」を補助的に参照されたい。https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-05.html

第3章

戦争中のロシアの知事人事

大阪大学大学院法学研究科准教授 鳥飼将雅

2024年5月11日、ミハイル・ミシュスティン首相は10名の副首相と21名の大臣からなる新たな組閣案を下院の国家ドゥマに提出した。この組閣案は同月14日までに下院を通過し、同日のヴラディミル・プーチン大統領が組閣の大統領令への署名により、新たな内閣が承認された。ウクライナとの戦争中にもかかわらず最も重要な国防相が交代¹したことや元FSB長官で国家安全保障会議書記として重要なアクターであるニコライ・パトルシェフの息子ドミトリーの副首相就任など、重要な論点はいくつかある。本稿で検討したいのは、連邦構成主体の知事経験者の閣僚任命である。

新内閣では、知事から大臣に任命された者が4人いる。1986年生まれと弱冠37歳ながら工業貿易相に任命されたアントン・アリハノフは、カリーニングラード州知事を2016年から務めていた。2015年まで法務省で務めたのち、カリーニングラード州副知事を経て知事に任命された²。

クルスク州知事ロマン・スタロヴォイトは、運輸相に任命された。2005年から2010年までサンクトペテルブルク市行政府で働き、2012年から2018年まで運輸省内にある連邦道路庁の長官を務めていた。2019年からクルスク州知事に任命され、2022年のウクライナ侵攻開始後は、前線の州として防衛に力を注いだ。彼は建設関係で有力なオリガルヒのアルカディー・ロテンベルグ(古くからのプーチンの柔道仲間として有名)と近いと言われる³。

2018年からケメロヴォ州知事を務めていたセルゲイ・ツイヴィリヨフは、エネルギー相に任命された。彼は2014年からサハ共和国(ヤクーチヤ)の石炭採掘企業の社長を務めていたため、石炭産業で有名なケメロヴォ州⁴の知事として適格だった。1997年から2018年まで20年以上にわたって知事を務めたアマン・トゥレエフの後を継いで、州内の政治経済の安定を維持したツイヴィリヨフは、連邦全体のエネルギー戦略に責任を持つポストを得た⁵。

最後に、スポーツ相に任命されたミハイル・デグチャリオフは、2020年からハバロフスクライの知事を務めていた。与党統一ロシアではなく、野党出身(ロシア自由民主党)の唯一の閣僚である。

ハバロフスクライの知事として、デグチャリオフは非常に困難な情勢に対応してきた。前知事セルゲイ・フルガルをめぐるスキャンダルがあったためである。フルガルは2018年知事選で野党のロシア自由民主党黨員として立候補し、与党統一ロシアの候補(当時の現職知事)を下して、知事に就任した。この知事選では現職知事への不満票をフルガルが吸収したとされ、フルガル自体にはさほどの人気はなかったとされている。しかし彼はさまざまな改革を進め、急速に地歩を固めていった。独立した影響力を強めつつあるフルガルに、クレムリンは徐々に警戒を強めていった。2020年7月に、2005年の殺人に関与していたとして逮捕された⁶。

この逮捕の裏には政治的な思惑があるとみなしたハバロフスクライの住民は、大規模な抗議運動を組織した。デグチャリオフは自由民主党の黨員ではあったものの、ハバロフスクライや極東での勤務経験がなく、ハバロフスクのエリートにも住民にも歓迎されなかった⁷。こうした難局をなんとか乗り切った末に、(あまり重要でないポストとはいえ)大臣職を得た。

もう一人重要な人物として、大統領補佐および国家評議会⁸書記に任命されたアレクセイ・デュミンがいる。彼はプーチンのボディガードとして務めたのち、2016年からトゥーラ州知事を務めていた。一時はプーチンの後継者という噂も出るほどの実力者であった。大統領補佐は大統領に近いものの、政策形成・執行に対して実質的な権限は持たない。元ロシア連邦保安庁長官(1999-2008年)・元国家安全保障会議書記(2008-2024年)を務めていたニコライ・パトルシェフも大統領補佐に任命されたことを鑑みると、この人事を昇進と捉えるか降格と捉えるかは今のところ難しい。

さらに、デグチャリョフを除く4例では、後任の知事は全て副知事から選出された⁹。ロシアにおける非公式なエリート間の恩顧庇護関係(patron-client relations)を考えると、退任して大臣職を得た元知事たちは、退任後も新知事を通じて当地に一定の影響力を発揮できると考えられる。

クレムリンは2000年代から、地方ポストたちを少しずつ連邦政府に従順なテクノクラートへと置換してきたが、徐々に地方に新たなクランが形成されつつあるという指摘もある¹⁰。

最大の例は、ウラル連邦管区におけるセルゲイ・ソビヤニン人脈である。ソビヤニンは2001年から2005年までウラル連邦管区に位置するチュメニ州知事を務め、その後ロシア連邦大統領府長官、副首相を経て、2010年からモスクワ市長を務めている。ウラル連邦管区大統領全権を2024年まで務めていたヴラディミール・ヤクシェフはソビヤニンの下でチュメニ州副知事を務めたのち、ソビヤニンの後を継いでチュメニ州知事となった。2018年には建設・住宅公共サービス相に任命され、2020年にウラル連邦管区全権となった。ヤクシェフはウラル連邦管区全域にわたって、影響力を維持していた。2024年6月には後述のトゥルチャクの後を襲って統一ロシア総評議会議長となり、さらに9月には上院の第一副議長となった。

そのほかにも、2024年に新たにハンティ=マンシ自治管区知事に任命されたルスラン・クハルルクはチュメニ市長(2018-2024年)を務めていた。つい先日2025年3月に退任したスヴェルドロフスク州知事のエフゲニー・クイヴァシエフも、2012年に知事に就任する前にはチュメニ市長(2007-2011年)を務めていた。これ以外にも各地の知事や市長に、ソビヤニンを中心としたチュメニ州人脈が浸透している¹¹。

知事退任後の経歴：知事退任直後に得た職のみ						
	全体	1991-1999	2000-2004	2005-2008	2008-2012	2012-2021
		エリツィン大統領期	プーチン第一期	プーチン第二期	メドヴェージェフ大統領期	プーチン第三期以降
連邦議会						
連邦院(上院)	44	1	6	4	15	18
国家ドゥーマ(下院)	13	3	3	2	2	3
連邦行政機関						
(副)大臣 & 大統領府(副)長官	34	10	2	2	6	14
連邦管区	12	-	2	2	3	5
大統領・大臣・首相の顧問・アドバイザー	10	0	2	5	1	2
連邦行政機関の地方支部	10	9	0	0	1	0
その他の連邦行政機関	15	4	2	2	2	5
地方の行政・議会						
地方の行政職(知事以外)	7	5	0	0	1	1
地方議会議員	8	3	3	0	1	1
他の地方の知事	5	0	1	0	1	3
その他						
在任中の死	14	2	5	3	2	2
教育・研究関連	8	2	1	0	2	3
国営企業	14	0	0	2	3	9
外交関連職	8	5	0	1	1	1
逮捕	19	2	1	2	1	13
その他	50	21	7	3	8	11
データなし	56	20	10	7	4	15
合計	327	87	45	35	54	106

出典：Masatomo Torikai (2023) Integrating Governor Posts Into the Federal Bureaucratic Structure: Resignation and Post-Tenure Careers of Governors in Russia, *Europe-Asia Studies*, 75: 10, 1664.

知事から連邦重要ポストへの転身というケースが増えてきたのは、実は比較的近年になってからである。1990年代には、連邦の役人人事と地方の役人人事は、ほとんど連動していなかった。ボリス・エリツィン大統領の時代には、連邦のポストは非常に不安定であり、頻りに交代させられていた。表に示されているとおり、エリツィン政権下で10人の知事が大臣に任命されているが、多くはすぐに交代させられている。そのため、多くの知事の目には連邦の大臣職は魅力的に映らなかった。

対して、特にプーチン大統領第三期以降(2012年以降)は、(副)大臣や大統領府(副)長官など重要なポストに着く人が増えた。さらにトルトネフや、モスクワ市長を2010年から務めるソビヤニンなど、知事から抜擢されて長期にわたって重要職を務める

者も増えてきた。知事ポストはもはや、1990年代のように地方ポストによって占拠され連邦の人事戦略から隔離した存在ではない。連邦全体の人事政策に統合された官僚制の一ポストへと変貌してきたのである¹²。

その他の知事人事も興味深い。2010年からハンティ=マンシ自治管区の知事を14年にわたって務めていたナタリヤ・コマロヴァは、連邦院(上院)の議員となった。コマロヴァは2024年時点で唯一の女性の知事であり、2010年2月から14年以上にわたって石油と天然ガスの一大産地として重要な同地の知事を務めてきた¹³。

コマロヴァに注目が集まったのは、2023年10月の同管区内で2番目に人口の多いニジネヴァルトフスク市で開かれた動員兵の妻の会での発言がきっかけだった。質問に回答する中でコマロヴァは、「我々はこの戦争に準備ができていなかった。我々にはこの戦争は必要なかった」と発言し、物議をかもした¹⁴。この発言が軍の名誉毀損に当たるのではないかと指摘されたのだ¹⁵。この発言との関連は定かではないが、2024年5月にコマロヴァは知事を解任され、その翌月には新たに任命された知事代行が彼女を上院議員として任命する方針であることを明らかにした¹⁶。

ハバロフスクライでは、デグチャリョフの後を襲って、ドミトリー・デメシンが任命された。デメシンは2019年から最高検察庁副長官(極東担当)を務めており、フルガル事件に示されるようにモスクワへの潜在的な敵意が高いこの地方の知事についてつけと考えられた¹⁷。

アンドレイ・トゥルチャクのアルタイ共和国知事任命も、注目を集めた。トゥルチャクの父アナトリーは、プーチンが1990年代前半にサンクトペテルブルク市行政に務めていた頃からの知り合いである。そのコネもあってか、2009年アンドレイは弱冠33歳にしてプスコフ州知事に任命された。2017年には、連邦院議員になると同時に与党統一ロシアの総評議会書記に就任し、同党の実質的な舵取りを任されることとなった。

そうしたプーチン体制の「寵児」とも言えたトゥルチャクの、アルタイ共和国知事への任命は、専門家を驚かせた。アルタイ共和国は、シベリア連邦管区に属し、モンゴル・中国・カザフスタンとの国境の山岳地帯に位置する民族共和国であり、ロシアの中でも最も貧しい地域の一つである。故郷のサンクトペテルブルク市知事や上院議長への就任を狙っていたと言われるトゥルチャクにとっては、明らかに理想とかけ離れたポストだった¹⁸。

この「左遷」の大きな理由として、地方議会選挙においてウクライナ戦争からの帰還兵を統一ロシアの候補者に組み込む戦略に失敗したことが挙げられている。この人事の確かな理由は今もわかっていないが、コマロヴァの例と合わせて考えると、戦争への貢献をアピールすることに失敗した場合、有力なポストを失うという傾向は指摘できるだろう¹⁹。シロヴィキ出身者のハバロフスクライ知事の着任と合わせて考えても、戦争を中心とした抑圧的な体制の傾向を感じることができる。

¹ セルゲイ・ショイグから、アンドレイ・ベロウソフに交代した。ベロウソフは2020年から第一副首相を務めており、経済関連分野で高い評価を受けていた。

² Коммерсантъ, 12 мая, 2024. <https://www.kommersant.ru/doc/3108494>

³ Re:Russia, May 16, 2024. <https://re-russia.net/en/analytics/0151/>

⁴ ケメロヴォ州は、「クズバス(Кузбасс: Кузнецкий угольный бассейн クズネツク炭田の略)」という別称でも有名である。2019年3月の大統領令により、「クズバス」は公式にケメロヴォ州の別称として用いられるようになった。

⁵ Коммерсантъ, 14 мая, 2024. <https://www.kommersant.ru/doc/6691918>

⁶ BBC, 10 июля, 2020. <https://www.bbc.com/russian/features-53356119>

⁷ BBC, 21 июля, 2020. <https://www.bbc.com/russian/features-53481688>

⁸ 2000年に形成された諮問機関。もともとは大統領と知事によって構成されていたが、その後上下両院の議長や首相、大統領府長官、各連邦管区の大統領全権など、連邦レベルで重要なエリートメンバーとなった。もともと憲法では言及されていなかったが、2020年の憲法改正で規定が追加されたことで、重要性を増した。

⁹ ただし、クルスク州知事のアレクセイ・スミルノフは州知事当選後わずか 3 ヶ月後に自己都合で退任した。ウクライナ軍による占領が続いていたクルスク州において、住民との間のコミュニケーションに問題が生じたと、前知事のスタロヴォイトは説明している。Медуза, 6 декабря, 2024.

<https://meduza.io/news/2024/12/06/byvshiy-glava-kurskoy-oblasti-ob-yasnil-smenu-rukovodstva-regiona-tem-cto-u-gubernatora-voznikli-problemy-s-nalazhivaniem-kommunikatsiy-s-lyudmi>

¹⁰ Andrey Pertsev. "Russia's Political Sclerosis Is Creating Regional Fiefdoms." Carnegie Politika, July 2, 2024.

<https://carnegieendowment.org/russia-eurasia/politika/2024/07/regional-clans-russia?lang=en>

¹¹ 72.ru, 21 августа, 2024. <https://72.ru/text/politics/2024/08/21/73952084/>

¹² Masatomo Torikai. 2023. "Integrating Governor Posts Into the Federal Bureaucratic Structure: Resignation and Post-Tenure Careers of Governors in Russia," *Europe- Asia Studies*, 75:10, 1651-1676.

¹³ 解任時点では、チェチェン共和国知事のラムザン・カディオフ(2007年2月着任)に次いで、2番目に長く知事を務めていた。

¹⁴ この発言は以下の動画で確認できる。 <https://www.youtube.com/watch?v=pL1rtUF23W0>

¹⁵ Газета.ру, 30 мая, 2024. <https://www.gazeta.ru/politics/2024/05/30/19169125.shtml?updated>

¹⁶ Новая газета Европа, 2 июня, 2024. <https://novayagazeta.eu/articles/2024/06/02/ushedshiu-v-otstavku-glavu-khmao-nataliu-komarovu-naznachat-senatorom-ot-regiona-news>

¹⁷ Медуза, 12 июля, 2024. <https://meduza.io/feature/2024/07/12/maska-cheloveka-prirosla-k-litsu-silovika>

¹⁸ Riddle, June 5, 2024. <https://ridl.io/putin-fails-his-star-student/>

¹⁹ Re:Russia, June 13, 2024. <https://re-russia.net/en/analytics/0162/>

第4章

対ロ制裁とロシア経済

—原子力分野(ロスアトム)に着目して

上智大学外国語学部教授 安達祐子

2022年2月のロシアによるウクライナ軍事侵攻以降、ロシアが多方面にわたる経済制裁に直面してから3年あまりが経過した。「特別軍事作戦」開始直後、米欧日はロシアに対し、ロシア中央銀行への制裁と特定金融機関の国際銀行間通信協会（SWIFT）からの排除をはじめ、「前例なき」規模の制裁を矢継ぎ早に発動した。その後、ロシア経済の屋台骨である石油ガス分野を対象にした経済制裁が科されることとなった。

エネルギー資源部門では、ロシアは石油や天然ガス分野のみならず、原子力市場においても世界的に主要なプレーヤーである。ロシアはウラン生産量では世界第3位であり、原子力発電向けウラン濃縮能力のシェアは、世界第1位である¹。

ロシアの原子力産業を一手に担うのが、「国家コーポレーション・ロスアトム」である。経済制裁の対象となった石油や天然ガス分野とは対照的に、原子力分野は欧米の制裁の対象からしばらく除外されてきた。2025年1月に、米国がロスアトムの社長をはじめ企業幹部を制裁対象としたことが話題となった。EUについては、ロスアトムに対する制裁に関してはそもそも議論の対象になっていない。

ロスアトムは、ソ連邦の中型機械製造省、そしてロシア連邦の原子力庁を前身とし、2007年に「国家コーポレーション」と呼ばれる特殊法人として改組された。ロスアトムを国家コーポレーションとして編成する際、民間部門と軍需部門、そして研究教育関連機関とを統合した。民生用原子力産業と軍事用核セクターの指揮系統とを一本化し、原子力部門全体の効率的な発展の促進が期待された。

ロスアトムは、傘下に400を超える組織を有する²。代表的なものに、民生部門の資産を統合するアトムエネルギーグループ社がある。アトムエネルギーグループ社は100%ロスアトム所有の株式会社で、ウラン採掘から電力生産まで核燃料サイクル全体を担う。アトムエネルギーグループ社の傘下には、原子力発電所の運転と管理を全般的に行うロスエネルギーアトム社がある。さらに、アトムエネルギーグループ社の子会社として、ウラン濃縮・ウラン転換・成形加工を行う燃料供給企業トヴェル（TVEL）社や、海外に濃縮ウラン・天然ウランの供給を行うテネックス（TENEX）社などがある。その他、ロスアトムは、傘下企業に原子力砕氷船を管理するアトムフロート社を有する。

ロスアトムについて、その核燃料市場での活動に関わる事業が直接的に制裁対象にならない主な背景には、ロスアトム（ロシア）の世界における原子力市場での役割がある。

欧米諸国のロシア産濃縮ウランへの依存度は高い。欧州については、2011年以降、ロシアはEU内の原子力発電所の燃料として使用される濃縮ウランの約4分の1を供給してきた。2021年は、30%を供給している³。米国もまた、濃縮ウランをロシアからの輸入に頼っていて、ロシアは最大の輸入元である。濃縮ウラン輸入に占めるロシアのシェアは2022年の29.3%から2023年に31.6%に上昇している。米国は、核燃料の対ロシア依存が、安全保障上のリスクであるとしている⁴。

ロスアトムは、積極的に原子力発電所を輸出しており、海外の原子力発電プロジェクト数で世界1位である。2022年の時点で、世界の439基の原子炉のうち、80基がソ連またはロシアの技術を使用している。EUでは特に中東欧において、新型

VVER-1200 加圧水型原子炉（PWR）や旧式の VVER440 PWR 型を備えた原子力発電所がロシアの核燃料に依存している⁵。

このような状況から、ロシアの原子力関連業務に正面から制裁を發動し、ロシアの原子力市場における影響力に直接ダメージを与えることが難しくなっているといえよう。

ロシアが原子力産業において国内外で強い存在力をもつ背景には、燃料サイクルのフロントエンド（燃料の供給）から、バックエンド（再処理や廃棄物処理）まで、原子力発電にかかわる工程を一貫して担っていることがある。ロシアが力を入れるのは、国際協力や海外での原子力発電所建設などの世界展開である。2022 年以降の経済制裁下においても、ロシアは、原子力産業における協力を通じて、グローバルサウス諸国を中心にいわゆる「友好国」との繋がりを維持ないし強化している⁶。

国家コーポレーション・ロシアの企業としての特徴は、大統領・政権の意向と政策が反映しやすい点にある。ロシアの最高統治機関である監査委員会のメンバーと会長は大統領が任命し、社長も大統領が任命する。現在の社長は、経済発展副大臣の経験をもつアレクセイ・リハチョフが務める。監査委員会会長は、初代社長のセルゲイ・キリエンコである。キリエンコは、エリツィン時代に首相経験があり、プーチン政権下で沿ボルガ連邦管区全権代表を務めたのち、ロシアの社長に抜擢された。現在は大統領府第一副長官である。

国内外において影響力を有する企業であるロシアは、原子力のほかに、北極海航路開発など、ロシア連邦にとって戦略的重要性の高い任務を担っている⁷。今後もその動向に着目する必要があるだろう。

¹ ROSATOM Annual Report 2023, ROSATOM 2024 (www.rosatom.ru), World Nuclear Association “Uranium Enrichment” November 29, 2024.

² ROSATOM Annual Report 2023, ROSATOM 2024 (www.rosatom.ru).

³ Euratom Supply Agency, ‘Market Observatory’ 2021 (<https://euratomsupply.ec.europa.eu>).

⁴ 齋藤大輔「2023 年の米露貿易の総括と展望」『ロシア NIS 経済速報』2024 年 10 月 25 日号。

⁵ Wesolowky, Tony, “The Rosatom Exemption”, Radio Free Europe/Radio Liberty, June 15, 2022.

⁶ ROSATOM Annual Report 2023, ROSATOM 2024 (www.rosatom.ru).

⁷ 安達祐子「事業を拡大するロシア—国内外の影響力の強化」『ロシア NIS 調査月報』2025 年 5 月号。

第 5 章

ロシア国外の反体制派—ユリア・ナワリナヤ

法政大学法学部教授 油本真理

ウクライナ侵攻の開始後、プーチン政権に異議を唱えることはロシア国内ではほぼ不可能となり、その拠点はロシア国外に移った。こうした運動は現在どのような状況にあるのだろうか。本稿では、国外の反体制派の中でも目立つ存在であるユリア・ナワリナヤに焦点を合わせ、彼女の活動内容と現在の課題について論じる。

ユリア・ナワリナヤはロシアの反体制派活動家、そして政府高官の汚職の告発などを行う反汚職基金のリーダーとして知られたアレクセイ・ナワリヌイの妻である。彼女はナワリヌイと行動を共にしていたが、彼が収監された 2021 年以降はドイツに拠点を移した。彼女自身が政治の表舞台に出るようになったのはナワリヌイが獄中で死亡したことがきっかけだった。そのわずか 2 日後、2024 年 2 月 18 日に公開された動画において、彼女は夫の仕事を継続することを表明した¹。同年秋の英公共放送 BBC によるインタビューでは、ナワリナヤは「時が来れば選挙に候補者として参加するだろう」と述べ、大統領選に出馬する可能性にも言及している²。

ナワリナヤは夫の死が明らかになった直後から国際的な注目の的となった。そもそも、彼女はナワリヌイ死亡の第一報が出た 2024 年 2 月 16 日にミュンヘン安全保障会議に参加しており、急遽登壇して「プーチンは責任を取らなければならない」と発言したことで話題となった。2 月 28 日にはヨーロッパ議会で演説を行い、「犯罪ギャング」であるプーチンと闘わねばならない、プーチンはロシア、平和な隣国、そして自らの夫にしたことに対して責任を取らねばならない、と訴えた³。国際会議での講演はその後もナワリナヤの活動の柱となっている。彼女はタイム誌の「今年の人」（2024 年）のショートリストにも選ばれるなど⁴、その国際的な認知度は向上している。

また、彼女は反汚職基金の枠にとらわれない活動を行っている。2024 年 7 月には「人権擁護財団」の会長に選出された⁵。さらに、8 月に囚人交換が行われ、ロシア国内で収監されていたイリヤ・ヤシン、ウラジーミル・カラ＝ムルザらがヨーロッパに拠点を移して以降は、ナワリナヤは彼らとも歩調を合わせるようになった。彼らは共同でコラムを執筆したほか⁶、デモの呼びかけも行っている。実際に、2024 年 11 月と 2025 年 3 月にはドイツのベルリンにおいて抗議運動が実施され、国際的にも注目を集めた。

ナワリナヤのプロジェクトの中でも注目に値するのが「ロシアの未来のプラットフォーム」である⁷。2024 年 11 月にはヴェイニクスにおいて同プロジェクトの会議も開催された。このプロジェクトは未来のロシアのあるべき姿について考えようとするもので、今のところ具体的な綱領や会議内容のとりまとめなどは公表されていないものの、各分野の専門家らが参加して活発な議論が行われたことが報告されている。夫のナワリヌイがしばしば言及していた「自由で民主的なロシア」については具体性の欠如が指摘されていたが、様々な分野の専門家の助けを得ながらその内容を策定することは、幅広い在外反体制派を組織するという観点からも、また、今後ロシアの政治体制が大きく変化した場合のシナリオを作っておくという観点からも有意義な試みと評価できる。

しかし、その活動には大きな限界が伴っていることも指摘しなければならない。目下の課題として挙げられるのが、在外反体制派の中での立ち位置をどう確立するかという問題である。在外反体制派の中では、2013 年に恩赦で釈放された後、スイスを経てイギリスに移住したミハイル・ホドルコフスキーが一大ネットワークを築いてきた⁸。反汚職基金は在外反体制派としては「新参者」であり、ホドルコフスキー陣営を超える影響力は持っていない。さらに、両者の間にはそれ以前から意見の相違があり、2024 年に入ってから、反汚職基金が発表した動画『裏切り者』⁹や 2024 年 3 月にリトアニアで起きたレオニード・ヴォルコフ（反汚職基

金メンバー) 襲撃事件の真相究明¹⁰をめぐる対立が深まっている。こうした在外反体制派の分裂および対立の激化はナワリナヤの活動にもネガティブな影響を与えている¹¹。

また、ナワリナヤは在外反体制派であるがゆえの発信の難しさにも直面している。彼女の主張はロシア国内の反プーチン派と共鳴する可能性があるが、国内での活動が不可能であること、さらに「夫の死を利用して目立とうとしている」といった政権によるネガティブキャンペーン¹²などによって訴求が阻害されている¹³。他方で、国際社会向けのアピールも万全ではない。他の在外反体制派と同様、彼女もまた、今般の侵攻の責任はプーチンにあり、ロシア国民に責任はないと主張する。しかし、このような立場に対してはロシアの帝国主義的な行動の責任を矮小化しているとの根強い批判がある¹⁴。それに加え、ナワリナヤは、侵攻反対の立場は表明しているが、ウクライナの人々への共感が薄いといった点でも批判されている¹⁵。

ここまで明らかにしてきた通り、ナワリナヤは、夫の獄中死という悲劇的な出来事を受けて例外的に大きな注目を集めたものの、在外反体制派内での主導権争いや伝え方の難しさにも直面している。最近では国際社会に対するアピールを活動の中心とする在外反体制派と一般のロシア人との感覚のずれも顕在化するようになっており¹⁶、その舵取りはますます難しくなることが予想される。それでも、彼女がロシア国内外において相当の知名度を有していることは無視できない重みをもつ。それが国外の反体制派、そして国内政治にどのような影響を与えるか、今後も注視していく必要がある。

¹ “I will continue Alexei Navalny's work”, Алексей Навальный (YouTube), 18 февраля 2024 г., https://www.youtube.com/watch?v=RIrYWhjdK_o&t=1s (最終アクセス日: 2025年5月12日。以下同様)

² Katie Razzall and Daniel Fisher, “I’ll stand for Russian president when Putin’s gone, Navalny’s widow tells BBC,” BBC, October 21, 2024, <https://www.bbc.com/news/articles/ce3z4ydk90vo>.

³ Verbatim report of proceedings, February 28, 2024, European Parliament, https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/CRE-9-2024-02-28-ITM-006_EN.html.

⁴ “Who Will Be TIME’s Person of the Year for 2024? See the Shortlist,” Time, December 9, 2024, <https://time.com/7200122/person-of-the-year-2024-shortlist/>

⁵ 人権擁護財団 (<https://hrf.org/>) は2005年にアメリカで設立された非営利団体で、独裁国家に焦点をあて、人権や民主主義を守る活動を展開している。前任は同じくロシアで反政権活動を行ってきたガリリ・カスパロフであった。

⁶ “We’re Russian. We know what happens when Big Tech coddles dictators,” Washington Post, February 3, 2025, <https://www.washingtonpost.com/opinions/2025/02/03/kara-murza-navalnaya-yashin-dictators-tech/>.

⁷ 現在はナワリナヤのサイト (<https://yulianavalnaya.com/>) がこのプロジェクトのサイトとしても機能している。

⁸ Margarita Zavadskaya and Mikhail Turchenko, “The Russian opposition in the eyes of Russians in Russia and abroad: Mikhail Khodorkovsky,” Riddle Russia, February 3, 2025, <https://ridl.io/the-russian-opposition-in-the-eyes-of-russians-in-russia-and-abroad-mikhail-khodorkovsky/>.

⁹ 『裏切り者』は2024年春から反汚職基金のYouTubeで公開が始まったドキュメンタリー動画のタイトルで、プーチンが権力を握るまでの過程を明らかにしている。そこでは1990年代のオリガルヒについても紹介されており、ここで言及されたホドルコフスキーは否定的な反応を示した。

¹⁰ 反汚職基金はヴォルコフの襲撃にはホドルコフスキーと近いレオニード・ネヴズリンが関わっていると発表した。捜査の情報源などをめぐっても論争が巻き起こった。

¹¹ ナワリナヤが「ロシアの未来のプラットフォーム」のイベントとしてリトアニアで実施した2024年11月の会議の際にはホドルコフスキー陣営もドイツで大きな会議を実施した (Roman Goncharenko and Daniil Sotnikov, “Will Russia's opposition show a united front in Berlin?,” Deutsche Welle, November 16, 2024, <https://www.dw.com/en/will-russias-opposition-show-a-united-front-in-berlin/a-70798672>)。

¹² «Такое чувство, что она ждала этого события все эти годы» — Медведев о Юлии Навальной после ее слов о планах продолжить дело убитого мужа, Медиазона, 22 февраля 2024 г., <https://zona.media/news/2024/02/22/mdvdv>.

¹³ 2024年12月にロシアで実施された世論調査によると、ナワリナヤの知名度は野党政治家の中ではロシア連邦共産党党首のゲンナジー・ジュガーノフに次ぐ高さだったが、同時に不支持率も高かった（「支持する」が5%、「支持しない」が53%）。«Отношение к российской оппозиции: наиболее яркие фигуры, рейтинг и антирейтинг оппозиционных политиков», Левада центр, 11 декабря 2024 ., <https://www.levada.ru/2024/12/11/otnoshenie-k-rossijskoj-oppozitsii-naibolee-yarkie-figury-rejting-i-antirejting-oppozitsionnyh-politikov/>.

¹⁴ Andrew Chakhoyan, "Opinion: The Russian opposition needs to stop blaming Putin and start confronting Russia's violent imperial legacy," Kyiv Independent, October 15, 2024, <https://kyivindependent.com/opinion-the-russian-opposition-needs-to-stop-blaming-putin-and-start-confronting-russias-violent-imperial-legacy/>.

¹⁵ Анна Розэ, «Не флаги, а люди. "Большая антивоенная демонстрация" в Берлине», Радио Свобода, 31 октября 2024 г., <https://www.svoboda.org/a/ne-flagi-a-lyudi-boljshaya-antivoennaya-demonstratsiya-v-berline/33182431.html>.

¹⁶ Matthew Blackburn and Ekaterina V. Klimenko, "The exiled anti-Putin opposition and the question of democratic representation," Russia File, Kennan Institute, January 14, 2025, <https://www.wilsoncenter.org/blog-post/exiled-anti-putin-opposition-and-question-democratic-representation>.

第 6 章

停戦への道・講和への道：ロシアとウクライナの 死活的利害と妥協点はどこにあるのか

慶應義塾大学法学部教授 大串敦

はじめに

ロシア・ウクライナ戦争が始まって丸 3 年が経過し、4 年目に突入したが、アメリカでのトランプ政権の成立により、にわかに停戦の動きが活発化している。本エッセイは、現在行われている停戦への動きをにらみつつ、現在ロシア、ウクライナ双方が何を求めているのか（戦争目的）、妥協の余地はあるのかをレビューするものである。本戦争で（少なくともロシア側からみると）ウクライナと並んで当事者に近いものになっているアメリカの動向にも若干言及する。なおエッセイの性格上注記は最小限にとどめているが、事実関係についてはロシアとウクライナのニュースサイトに多くを負っている。

一般に、戦争が終わるには、1. どちらかの側の完全勝利、2. 停戦（戦争原因の除去を伴わないまま戦闘行為が停止される）、3. 政治決着（戦争原因に関しても一定の合意がなされる）のいずれかを通してなされるとされる¹。完全征服や無条件降伏による決着（上記の 1）を別にすると、手続き的には、停戦の合意をへて（上記の 2 を行う）、講和条約の締結（上記の 3 を行う）ことが多いが、停戦の段階でも双方の条件の折合いが必要であり、停戦まで長い時間を要したり、講和条約締結に至らない場合も多々ある（朝鮮戦争など）。また、政治決着が、講和条約の締結まで至らず、重要な紛争点を残す場合もある（「北方領土問題」など）。ここでは、まずロシアとウクライナが何を求めているか確認したうえで、停戦に向けた妥協点はあるのか、その先の講和への道があるのかを考察する。

ロシアの戦争目的

この戦争の最大の論争点の一つは、ロシアの戦争目的にある²。これまで、プーチン自身の発言を含め、挙げられてきたものには、1. ウクライナにおける民主的政治の発展への懸念、2. ウクライナもその一部とみなす「ロシア世界」（ルーシ世界）の拡大、3. ウクライナの「非ナチ化」、4. ウクライナの非軍事化、5. ロシア系住民の保護、6. ドンバスの保護、7. ウクライナの中立化（NATO 非加盟）、8. 領土の獲得まで、さまざまな戦争目的が含まれる。このうち、1 は西側の研究者によって主張されることもあるが、根拠に乏しい³。「革命」がたびたび生じ、その都度経済が崩壊する国の政治体制に脅威を抱くことはあまり考えられない。2 の論拠にししばしなってきたのは、プーチンによる 2021 年 7 月の論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」である⁴。確かに、この論文の中でプーチンはウクライナに西側でなく、元来一体であったロシア側に接近することを訴えている。ただし、この論文は、軍事力行使に至る以前のウクライナ国民への呼びかけ、という性格を持っているとも考えられる。プーチンが「ロシア世界」の再統合といった意思を持っていることを否定することはできないが、それが軍事力行使に直接結びつくかどうかはわからない。また、「ロシア世界」の全面的再統合を行う資源をロシアが持っていないので、長期的な戦略目標としてはともかく、今回の戦争で一息に達成することは不可能な目的である。

プーチン自身の2022年2月21日のドネツク、ルガンスクの両人民共和国の国家承認演説と24日の「特別軍事作戦」開始宣言で直接言及されたのは、3、4、5、6である⁵。理屈建てとしては、国家承認したドンバスの二人民共和国がウクライナ政府によって攻撃されているために、相互援助条約に基づき「特別軍事作戦」を行うとした。このうち3の「ネオナチ」への言及は徐々に行われなくなった（しかし、最近でも時折言及される）。おそらく当初はゼレンシキー政権を「ネオナチ」政権とみなし、その打倒を「非ナチ化」として狙っていたと考えられるが、現在ではキーウに侵攻して直接打倒することを狙っているようには見えない。5と6は、ロシア系住民がドンバスに多いことを考えると、ほぼ類似した目的であると考えられる。そして、ドンバスおよびクリミアの確保のためにはヘルソンとザポリージャも獲得する必要があるので、8の四州（ロシア側の論理に従うと二人民共和国と二州）の獲得要求が出てくる。さらに、プーチンの国家承認演説でも強調されていたのは、ウクライナが事実上NATO軍事基地化している点であり、この領土獲得要求は、クリミア半島（セバストポリ）をはじめとした黒海でのロシアの軍事的安全保障の確保を含んでいるとみなせる。また、ウクライナに対するNATO非加盟要求（中立化要求）も、そうした安全保障上の要求と考えられる。

元来、ドンバスの人民共和国をロシアが支えてきたのは、ウクライナのNATO加盟阻止のための梃子として利用するためであった。すると、ロシアの第一の優先順位は安全保障の確保で、NATO加盟阻止とウクライナがロシアの軍事的脅威とならない非軍事化はそこから派生した目的といえる。実際、2022年3月のイスタンブール交渉で、ロシア側が最もこだわったのが、ウクライナの中立化であった点は、ウクライナ側の参加者も認めている。仮にウクライナ側がこの点に関して譲歩できるとするならば（実際イスタンブール交渉では譲歩した）、停戦への障害は、中立化し軍事力も制限されたウクライナの安全はいかに保証されるのかにあり、ここに依然として大きな溝がある。

譲歩を強いられるウクライナ

開戦直後のゼレンシキー政権の目標は開戦前までの境界線までロシア軍を押しかえすことであったが、その後ウクライナは侵攻に対して強靱な抵抗を示し、それを受けたゼレンシキー政権はドンバスやクリミアを含めた領土の全面奪還（1991年の国境線までの統治の回復）を目標に掲げた。しかし、2023年の反転攻勢の失敗以降、全面奪還は不可能であることを受け入れざるを得なくなった。さらに2024年はロシア軍の陣地獲得が続き、軍事的な勝利を期待することはできなくなった。2025年に入りロシア軍の進軍速度は落ちているが、大規模な反攻を期待できる状況ではない。

仮にウクライナが領土の奪還は当面断念する（法的に断念するのではなく北方領土問題のように事実上の占領を認める）ことも可能だとしても、停戦への障害は停戦後のウクライナの安全はいかに保証されるのかであり、ゼレンシキー自身がかつとも執着してきた点である。イスタンブール交渉破綻の最大の原因もここにあり、ウクライナがアメリカやイギリスの合意を得ることなく、停戦後の安全にイギリスやアメリカが関与し保証する案にロシアと合意しようとしたことに、イギリスのジョンソン首相（当時）が反発したためイスタンブール合意は破綻したと言われている⁶。その後、アメリカでのトランプ政権の方針が示されるまで、ゼレンシキー政権はウクライナのNATO加盟によって、停戦後の安全を確保しようと試みていた。しかしながら、トランプ政権はウクライナのNATO加盟は認めない方針を示し、NATO諸国にもアメリカに依存せず、ヨーロッパ諸国自身での防衛の負担を求めるようになった。ウクライナはNATO加盟以外の方法で、安全の保証を求めるほかなくなった。

4月10日現在伝えられるところでは、トランプ政権の仲裁案は、段階的な停戦（エネルギー施設への双方の攻撃停止から空と海上での戦闘の停止、次いで全面的な停戦）を求めながら、ロシアの事実上の占領を容認する、ウクライナは大統領選挙を行い正統性のある大統領を選出する（ゼレンシキー外しを意図していると考えられる）、アメリカはウクライナ領内にある地下資源へのアクセスを得て、その利益の多くをアメリカに還流する、というものである⁷。ここには、ウクライナの安全の保証がいかにしてなされるのかの案は含まれない。ウクライナ側は抵抗を示したが、軍事援助の停止をちらつかせたトランプに押し切られるような形で、さしあたりこの案を飲まされている（もっともウクライナ議会での承認含め、この案への抵抗が行われているように見える）。そこで英仏が中心となり、停戦監視に有志連合を派遣する案が提唱されたが、これにはポーランドをはじめとしたウクライナの近隣諸国

は消極的な反応を示しており、仮に英仏で数万人程度の兵を派遣できても、長い戦線を監視するのに十分ではなく、欧州諸国に停戦監視の能力はない。現状では、ウクライナは大幅な譲歩をアメリカからも要求され、それを受け入れざるを得ない状態にある。

ロシアの反応

他方、ロシア側はそうした状況を理解したうえで、現在までのところ停戦受け入れを拒否していると考えられる。仮に停戦をするとしてだれが監視をするのか、NATO 加盟を絶対拒否しているロシアが英仏中心の有志連合による停戦監視を受け入れる余地は乏しいし、有志連合にその能力がないことも見越している。また大統領選挙の実行（ゼレンスキー外し）に関しては、ゼレンスキー政権の意向とは別に、米口では意思が共有されている⁸。加えて、ウクライナの非軍事化も要求しており、停戦後、ウクライナ軍の規模制限を求めている。これは、ミンスク合意破綻に関するロシア側の一方的教訓が反映されている。メルケル独元首相がミンスク合意はウクライナを強力にするための時間稼ぎだったと発言したことがあるが、今回は停戦後にそれを許さない、ということであろう。さらに、領土に関して、事実上の占領の容認ではなく、新国境が国際的に承認されることを求めているといわれる。これは、クリミア半島を併合した後、国際的な承認が得られなかったため、西側からの制裁を恐れるロシア企業がクリミア現地での経済活動を手控え、クリミア経済の再生に大きな支障があったことを踏まえた要求だろう⁹。とはいえ、これらの要求は本来停戦の合意段階ではなく、その後の講和の段階（政治決着の過程）で議論されるべき事項である。ウクライナが大きな譲歩を強いられることを承知で、要求を最大限釣り上げているように考えられる。

以上を整理すると、1. ウクライナの安全の保証、2. ロシアの領土要求のつり上げが停戦への障害になっている。1に関して、欧米諸国による停戦監視が不可能であれば、その能力があるのは中国かもしれない。ただし、これに対して欧米諸国の受け入れ可能性が限りなく少ないし、中国にその意思があるのかも不明である。それでも、中国軍による停戦監視にはロシアは反対しにくくだけでなく、中国軍にはロシアは手出しすることが困難であるため、ウクライナの安全の確保にもつながりやすいといえる。2に関しては、私見では、ロシアは駆け引きとして高い要求をしているので、ロシアの要求が下がる可能性も、逆にウクライナやヨーロッパ諸国の合意がないままトランプ政権が新国境を容認してしまう（すなわち、新領土でもロシア企業がアメリカからの制裁は恐れず経済活動が可能になるばかりでなく、アメリカ企業も占領地での経済活動を行う）可能性もあるように思われる。

停戦後の問題

この現状では、停戦に向けた何らかの妥協が行われるとすれば、アメリカ、ロシア（さらには潜在的可能性としては中国）による大国のみの取引によってなされる可能性が高い。ウクライナ自身の主体性はおおよそ無視される。停戦後、講和の交渉に主体的にかかわれるのかも疑わしい。この事態は第二次世界大戦終戦時のヤルタ会談での英米ソの取引か、18世紀末のロシア、ハブスブルグ、プロイセンによるポーランド分割を想起させる。これは、冷戦終焉期に夢見られた自由主義的国際協調の幻想を完全に打ち砕くものであるが、長きにわたって国際政治の常態であったともいえる。ウィーン体制やヤルタの平和の教訓を踏まえれば、このような大国政治を大戦争に至らせないためには、大国間の軍事力の均衡だけではなく、大国間によるゲームのルールの共有、勢力圏の相互承認、国際政治における価値の多元性の承認が必要となろう。加えて、中小国が大国の勢力圏からの自立を求めて、大国間の力のバランスをいたずらに変更するような行動を自制する、極めて保守的な行動原理も要請される。ロシアと西欧の狭間にある脆弱な旧ソ連諸国はこの要請を満たすことができるだろうか。

-
- ¹ Samuel Charap and Miranda Priebe 'Avoiding a Long War: U.S. Policy and the Trajectory of the Russia-Ukraine Conflict', Expert Insights, RAND (January 2023). <https://www.rand.org/pubs/perspectives/PEA2510-1.html>
- ² この問題を扱った論考として、伊東孝之「ロシアがウクライナで戦う理由は何か」『世界』2024年3月、216-23頁；Samuel Charap and Khrystyna Holynska, 'Russia's War Aims in Ukraine: Objective-Setting and the Kremlin's Use of Force Abroad', Rand Research Report (2024). https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA2061-6.html; DOI: <https://doi.org/10.7249/RRA2061-6>.
- ³ Robert Person and Michael McFaul, 'What Putin Fears Most', Journal of Democracy, Vol. 33, No. 2 (2022), pp. 18-27.
- ⁴ President of Russia website, <http://kremlin.ru/events/president/news/66181>.
- ⁵ President of Russia website, <http://kremlin.ru/events/president/news/67828> ; <http://kremlin.ru/events/president/news/67843>.
- ⁶ Samuel Charap and Sergey Radchenko, 'The Talks That Could Have Ended the War in Ukraine', Foreign Affairs Online, 16 April 2024.
- ⁷ [5月15日付記] その後、トランプ政権側の和平案とされるものが一部メディアで報道され、クリミア半島をロシア領であると法的にもアメリカは承認するものであったという。この案に対しロシア側は内々に合意していたとみられるが、ウクライナ側は激しく抵抗したとみられる。5月15日現在、依然としてどのような和平案でまとまるのかは不明である。
- ⁸ [5月15日付記] その後、ロシア側はさしあたりゼレンスキーと交渉するように方針を転換したように見える。
- ⁹ 松里公孝は「ロシアの銀行と企業が国際制裁を恐れてクリミアには支店、支社を開かな」かったと述べる。松里公孝『ウクライナ動乱』ちくま新書、2023年、259頁。

第7章

ロシアと東アジア—転機としての2024年—

広島市立大学広島平和研究所准教授 加藤美保子

露ウ戦争下の秩序変動

ロシアによるウクライナ侵攻以降、ロシアの隣接地域で安全保障秩序の変動が起きている。欧州では冷戦期から軍事的中立政策を維持してきたフィンランド（2023年）とスウェーデン（2024年）が北大西洋条約機構に加盟した。中東からユーラシア東部にかけての地域では、イラン（2023年）、ベラルーシ（2024年）が上海協力機構（SCO）の正加盟国となり、エジプト、カタール、サウジアラビア、バーレーン、クウェート、アラブ首長国連邦、モルディヴ、ミャンマーが対話国となった。注意したいのは、SCOへの参加を希望する諸国を惹きつけているのが反米志向や多極世界秩序といった戦略目標だけではなく、西側諸国から経済制裁を課されていても参入できる域内市場や輸送インフラの統合構想であるという点だ¹。SCOやBRICSの拡大は「非欧米世界」が実体化しつつある兆候と言えよう。

東アジアでも、2024年は中露の軍事連携が新しい段階に入った一方、北朝鮮とロシアの関係も軍事同盟にアップデートされた。2024年はロシア・ウクライナ戦争が北東アジアの安全保障環境にも変更をもたらしたという意味で転機と言えよう。

ロシアと中国：深化する戦略的連携

2022年2月4日に北京で行われた中露首脳会談でウラジーミル・プーチン大統領と習近平国家主席は「制限のない友好関係」を宣言した。ロシアによるウクライナ侵攻開始後、中国は対露経済制裁に参加しない一方、どちらの側にも立たず様子見を続けた。しかし、2023年3月21日にモスクワで開催された中露首脳会談の共同声明で、両首脳は全面的戦略連携パートナーシップの深化と、新しいタイプの国際関係の建設のために協力していくことを確認した²。同声明では「覇権主義、一国主義、保護主義」の蔓延を批判し、国際法の普遍的に認められた原則や規範を「ルールに基づく秩序」に置き換えようとする試みは容認できないとして米国批判を展開し、対抗姿勢を強めた。反米という戦略目標を共有する中露関係のパワーバランスについて、カーネギー国際平和基金ロシア・ユーラシア・センターのアレクサンドル・ガブエフは、北京にとってモスクワは、米国とその同盟国に対抗する上で多くをもたらしてくれる不可欠なジュニア・パートナーだと指摘する³。しかし一方で、中国はクレムリンに多大な影響力（great influence）を行使しているが、支配（control）を行使しているわけではないとも述べている⁴。このような関係は、中国と北朝鮮、ロシアとベラルーシのような権威主義国家間の非対称な同盟関係にも当てはまる。

2023年の首脳会議で注目すべき点として、宇宙分野および核技術に関する協力強化を挙げたい。前者については、2023年から2027年までのロスコスモス社と中国国家航天局の協力プログラムの実施が中露共同声明に盛り込まれた。後者については、この首脳会談で署名された14文書のうち、2つが原子力分野の人材育成および高速増殖炉と核燃料サイクル技術に関するものであった⁵。2024年1-10月に中国がロシアから輸入した濃縮ウランの金額は前年同期比で3倍以上に拡大している⁶。この動きは、中国の核戦力増強だけでなく、原子力市場における中露と米国の対立という点でも不安をもたらしている。ロシア企業のプレゼンスが大きく、短期間で技術開発が難しい原子力分野は、対露経済制裁の対象から外されてきた。2023年時点

でロシアはアメリカの商業用原子炉への濃縮ウラン供給の約 27%を占めていたが⁷、2024 年 5 月、バイデン政権はついにロシアからの濃縮ウランの輸入禁止令に署名した。しかし、これと前後して中国から米国への濃縮ウラン輸出が増えており、禁輸措置回避が疑われている⁸。この他、共同声明では海域、空域で定期的に合同パトロールや合同演習を行うことも確認され、軍事協力の更なる強化方針が示された。2024 年の中露関係の推移はこれら動きの延長上にある。

2024 年は 5 月 16-17 日にプーチンが北京を訪問し、外交関係樹立 75 周年が祝われた。成果として出された共同声明では、現在の二国間関係について「現在の中露関係は＜冷戦期＞の軍事政治同盟と比較して、より国家間の連携が促進されており、ブロック的・対立的性格を持たず、第三国に向けられたものでもない」、「国際的乱気流の中で、中露は耐久性と安定性を示しながら世界の急激な変化を堂々と通り抜け、その歴史上最高の時期を経験している」などと評価している⁹。中露善隣友好協力条約を結んだ 2001 年以降最大の試練であったロシアのウクライナ侵攻を経て、国際情勢という外部要因が中露の制度化された戦略的連携を後戻りさせなかったことへの自信が垣間見える。

2024 年の中露共同声明では、軍事分野の信頼と連携の深化について前年より踏み込み、「合同演習と戦闘訓練の範囲を拡大し、海域・空域での合同パトロールを定期的 to 実施し、二国間・多国間の枠組みでの調整と協力を強化する」とされた。東アジアでは、2019 年 7 月以来、日本海および東シナ海上空で中露空軍の合同パトロールが実施されてきたが、8 回目となる 2024 年 7 月 24 日の合同パトロールでは、上述の通りこれまでにない点がいづつか観察された¹⁰。第一に、実施されたのがアラスカ州に近いベーリング海上空であり、ロシアが中国と共に北太平洋でパトロールを実施するのはこれが初めてであった。中露の爆撃機がアラスカの防空識別圏に侵入したため、米軍、カナダ軍の爆撃機が緊急発進を行った。第二に、ロシア国防省によると、中露が使用したのはそれぞれ H-6K 爆撃機 2 機と Tu-95MS 戦略爆撃機 2 機で核兵器搭載可能である。第三に、両国の爆撃機が共にロシア極東の空軍基地から出発したのも初めてであった。中国国防部の報道官は、このパトロールは第三国を標的としたものではなく、国際情勢や地域情勢とも関係がないと強調している。しかし時期的に、米海軍主催の多国間共同演習 RIMPAC2024 が実施中であったことなどを考慮すると、バイデン政権下でアジア諸国が米国との地域的ブロックを強化したり、NATO との協力を強化していることへの反応の文脈で考えてよいだろう。

台湾について、2022 年の中露首脳声明では、「ロシア側は一つの中国原則への支持を確認し、台湾が中国の不可分の一部であることを確認し、台湾のいかなる形での独立にも反対する」とこれまで通りの文言が述べられていた。これに対し、2024 年の中露共同声明では若干表現が変わり¹¹、「国家主権と領土的一体性を擁護し、国家統一のための中国の行動を固く支持する」という文言が加筆された。台湾問題に関するロシアの立場や行動に何らかの変化があるのかは現時点では不明であるが、将来中国がロシアの支援を必要とする事態が生じた場合、その求めるレベルは露中戦争における中国の直接的、間接的支援が基準となるのではないだろうか。

ロシアと北朝鮮：なぜ同盟なのか

北京での首脳会談の翌月 6 月 19 日に、プーチンは平壤で金正恩と会談し、全 23 条で構成される全面的戦略パートナーシップ条約に署名した（2024 年 12 月 4 日発効）¹²。特に注目を集めたのが第 4 条の「一方の締約国がある国家又は複数の国から武力攻撃を受け、その結果戦争状態に陥った場合には、もう一方の締約国は国連憲章第 51 条およびロシア連邦と朝鮮民主主義人民共和国の法令に従い、その裁量下にあるあらゆる手段により、直ちに軍事支援またはその他の支援を提供する」という内容である。これは相互防衛を明文化したものであり、ソ連時代に結ばれて破棄された軍事同盟の復活とも言える。2022 年 2 月以降の露朝関係は、北朝鮮側がロシアの立場を支持し、急激に接近してきたのに対し、当初ロシアは抑制的であった¹³。2023 年 7 月にセルゲイ・ショイグ国防相（当時）率いる代表団が平壤を訪問したのを機に軍事協力拡大の動きが可視化されるようになり、同年 9 月にはロシア極東のポストーチヌイ宇宙基地で 4 年ぶり 2 回目となるプーチン・金正恩の首脳会

談が実施され、人工衛星やミサイル技術の分野での協力拡大が示唆された。この時点で、露朝関係が近い将来戦略的パートナーシップにアップデートされる可能性はある程度予測されたが、なぜそこに止まらず、相互に義務を負う同盟に至ったのだろうか。

理由の一つは戦時下での実益であろう。条約を結ぶ前からロシアは北朝鮮から砲弾やミサイルの提供を受けていることが報道され、北朝鮮は食糧の提供や労働移民の受け入れなどの見返りを受けてきた。2024年10月下旬には、ウクライナ側から越境攻撃を受けたクルスク州に、ロシア極東で訓練を受けた北朝鮮兵が戦闘配備されたことが報告された¹⁴。プーチン政権は侵攻を「特別軍事作戦」と位置付ける方針を継続しているため、国民の動員ができず、兵力補充のために契約金を釣り上げたり、弱い立場にある移民コミュニティなどを標的にしたりしてきた¹⁵。兵員補充に限界があるなか、北朝鮮兵の派遣は、ロシアにとって優先度の高いウクライナ東部での攻撃を中断させずにクルスク州からウクライナ軍を撤退させる作戦を遂行する狙いがあったと見られる¹⁶。

このような相互補完的な関係が戦争後も継続するかは疑問である。上述の第4条では、軍事支援を提供する際の条件として、それぞれの国家の法令に従って、という留保が付されている。ロシアでは2020年7月の憲法改正で、国際法に対する憲法の優先が定められた（第79条）。つまり、憲法に合致しないと判断された国際条約は履行されないことになる。このような留保を条文に含めたのは、北朝鮮が関わる可能性のある地域紛争に不本意に巻き込まれるのを予防するためであろう。露朝同盟の耐久性についても関心が高まっているが、戦略的パートナーシップが長期的連携や、到達した関係を後戻りさせないために機能するのに対して、ナゴルノ・カラバフ戦争におけるアルメニアの事例に見られるように、相互防衛規定は機能しないこともあるし、停止されることもあるということを指摘しておきたい。

露朝が同盟を選択した背景には、戦略的な判断も大きく関わっている。第一に、2024年5月頃までに、バイデン政権は上述の通りロシアに対する経済制裁を強化したり、ウクライナに供与した兵器でロシア領内の標的を攻撃することを容認したりするようになった。ウクライナ東部での軍事作戦に集中したいロシアにとって、接近してきた北朝鮮を利用することはNATO諸国を直接刺激せずに警告を与えるための数少ない選択肢であった。また、当時は米国の大統領選挙で民主党と共和党のどちらが勝利するかの予測は難しい状況であった。これは主要因ではないが、トランプ政権が誕生した場合のカードの一つとして、北朝鮮をロシア側に引き付けておいて損はない。

また、対中依存度が高いロシアと北朝鮮が、中国ファクターを考慮に入れなかったはずはない。ウクライナ侵攻以降、国際刑事裁判所に逮捕状を出されたプーチンが以前のように首脳外交を展開できないなか、習近平は中東でイランとサウジアラビアの仲介外交を展開し、中央アジア諸国との二国間、多国間関係を強化してきた。勢力圏（あるいは担当地域）に関する暗黙の合意が崩れてきたことに、ロシア側が焦燥感を抱えていてもおかしくない。上述のように日本海から北極海域へ合同パトロールの範囲が拡大するなど、ロシア極東・北極圏での中国のプレゼンスが高まるなかでの露朝同盟締結は、中露関係全体に負の影響を及ぼさない範囲で、中国に対する外交上の自立性を確保することを意味する。

平和な東アジアの終わりに備えて

冷戦終結以降、東アジア諸国間の緊張が高まることがあっても、この地域では民族紛争が頻発することも、テロ活動が活発化することもなく、世界の他地域と比較して平和を享受できていた。そのため、地域諸国は冷戦期の安全保障アーキテクチャを維持したままであった。隣接する中露、露朝の軍事協力強化によって警戒感が高まる中、日本の政策や世論は抑止力の強化に傾きがちであるが、紛争や緊張を「管理」するための二国間、多国間の方策も同時に考えていかなければならない。

-
- ¹ 2020年代のSCOの拡大については、以下を参照されたい。加藤美保子「上海協力機構とユーラシアの新地域主義」広島平和研究所編『アジアの平和とガバナンス II』有信堂高文社、2025年。
- ² Administratsiia Prezidenta Rossii, “Sovmestnoe zaiavlenie Rossiiskoi Federatsii i Kitaiskoi Narodnoi Respubliki ob uglublenii otnoshenii vseob”emliushchego partnerstva i strategicheskogo vzaimodeistviia, vstupaiushchikh v novuiu epokhu,” March 21, 2023. <http://www.kremlin.ru/supplement/5920> (2025年4月12日閲覧)
- ³ Alexander Gabuev, “What’s Really Going on between Russia and China: Behind the Scenes, They are Deepening Their Defense Partnership,” *Foreign Affairs*, April 12, 2023. <https://www.foreignaffairs.com/united-states/whats-really-going-between-russia-and-china> (2025年4月12日閲覧)
- ⁴ Ibid.
- ⁵ 「ロシア科学・高等教育省、中国科学技術部、ドブナ合同原子核研究所と中国科学院の間の基礎科学研究分野の協力強化に関する議定書」および「ロシア国営企業ロスアトムと中国国家原子力機構の間の高速増殖炉および核燃料サイクル技術分野の長期協力の包括的プログラム」が調印された。Administratsiia Prezidenta Rossii, “Perechen’ dokumentov, podpisannykh v ramkakh gosudarstvennogo vizita v Rossiiskuiu Federatsiiu Predsedatelia Kitaiskoi Narodnoi Respubliki Si Tszin’pina,” March 21, 2023. <http://www.kremlin.ru/supplement/5918> (2025年4月12日閲覧)
- ⁶ “Kitai uvelichil zakupki urana u Rossii bolee chem vtroe,” *RIA Novosti*, November 22, 2024. <https://ria.ru/20241122/kitay-1985112775.html> (2025年4月12日閲覧)
- ⁷ Reuters, “Russia Restricts Enriched Uranium Exports to the United States,” November 16, 2024. <https://www.reuters.com/markets/commodities/russia-restricts-enriched-uranium-exports-united-states-2024-11-15/> (2025年4月12日閲覧)
- ⁸ Timothy Gardner, “US Probes Uranium Imports from China to prevent Circumventing Russian Ban,” September 18, 2024. <https://www.reuters.com/markets/commodities/us-probes-uranium-jump-china-amid-concerns-over-russian-import-ban-2024-09-17/> (2025年4月12日閲覧)
- ⁹ Administratsiia Prezidenta Rossii, “Sovmestnoe zaiavlenie Rossiiskoi Federatsii i Kitaiskoi Narodnoi Respubliki ob uglublenii otnoshenii vseob”emliushchego partnerstva i strategicheskogo vzaimodeistviia, vstupaiushchikh v novuiu epokhu, v kontekste 75-letii ustanovleniia diplomaticheskikh otnoshenii mezhdu dvumia stranami,” May 16, 2024. <http://kremlin.ru/supplement/6132> (2025年4月12日閲覧)
- ¹⁰ 本節の記述は、以下の資料を参考にした。Heather Williams, Kari A. Bingen, and Lachlan MacKenzie, “Why Did China and Russia Stage a Joint Bomber Exercise near Alaska?,” July 30, 2024. <https://www.csis.org/analysis/why-did-china-and-russia-stage-joint-bomber-exercise-near-alaska> (2025年4月12日閲覧)
- ¹¹ 2024年版では、「ロシア側は一つの中国原則への支持を確認し、台湾が中国の不可分の一部であることを承認し、台湾のいかなる形での独立にも反対する」という表現に変わった。
- ¹² 当初ロシア側は条約全文を公開しなかったが、現在はロシア外務省のウェブサイトで公開されている。Ministerstvo inostrannykh del Rossiiskoi Federatsii, “Dogovor o vseob”emliushchem strategicheskom partnerstve mezhdu Rossiiskoi Federatsiei i Koreiskoi Narodno-Demokraticeskoi Respublikoi,” https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/international_contracts/international_contracts/2_contract/62546/ (2025年4月12日閲覧)
- ¹³ 2000年以降の露朝関係とウクライナ侵攻後の関係強化については以下を参照されたい。加藤美保子「ウクライナ侵攻が露朝関係に与えたインパクト—大國間競争と国益の変遷の観点から—」『ロシア・ユーラシアの社会』2024年冬号、No. 1070, pp. 3-22.
- ¹⁴ Karolina Hird, Daniel Shats, and Alison O’Neil, “North Korea Joins Russia’s War Against Ukraine: Operational and Strategic Implications in Ukraine and Northeast Asia,” October 25, 2024, p. 2. <https://www.understandingwar.org/backgrounder/north-korea-joins-russias-war-against-ukraine-operational-and-strategic-implications> (2025年4月12日閲覧)
- ¹⁵ Ibid. p. 7.
- ¹⁶ Ibid. pp.7-8.